

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果
1	高齢障がい福祉課	低所得世帯支援給付金事業(追加拡大)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、1世帯あたり7万円を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度住民税均等割非課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.7	121,780,896	121,780,896	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付金(一世帯あたり7万円)を支給することにより、物価高騰対策として一定の効果があった。
2	高齢障がい福祉課	低所得世帯支援給付金事業(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、1世帯あたり10万円を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度住民税均等割のみ課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R7.3	35,476,513	34,576,513	令和5年度住民税非課税世帯に対して、給付金(一世帯あたり10万円)を支給することにより、物価高騰対策として一定の効果があった。
3	子ども1ばん課	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、低所得の子育て世帯へ5万円を支給する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する児童	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R7.3	15,758,482	15,558,482	R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する児童に対して、給付金(児童1人当たり5万円)を支給することにより、物価高騰対策として一定の効果があった。
4	まちづくり秘書課	給付支援サービスの導入	①物価高騰対策に係る給付金の支給を円滑に進めるため、給付支援サービスの導入を行う。 ②給付支援サービスの導入費用 ③地方公共団体	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R7.3	3,249,400	3,249,400	物価高騰対策に係る給付金の支給を円滑に進めるため、給付支援サービスの導入し、対象者に対する迅速な給付金支給することができた。
5	農林商工観光課	地域通貨推進事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた地域経済の回復策として、電子地域通貨によるポイント付与を通じて消費活動活性化と生活支援を行う。 ②キャンペーン実施に係る経費、ポイント付与分 ③ ・利用可能店舗は、町内事業者のみ ・地域通貨利用可能者は町内外問わず	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R7.3	43,164,818	41,351,000	町内の加盟店のみ使用できる地域通貨(カナちゃんコイン)の配布や、還元キャンペーン等のイベントを実施することにより、町内業者への消費を促進することができたとともに、物価高騰の影響を受けた生活費の支援を行うことができ、一定の効果があった。

合計 219,430,109 216,516,291